



2024年9月4日

各 位

会 社 名 株式会社パシフィックネット  
代表者名 代表取締役社長 上田 雄太  
(コード番号 3021 東証スタンダード)  
問合せ先 取締役 杉 研也  
(電話番号 03-5730-1442)

### 第36回定時株主総会 質疑応答要旨

去る2024年8月29日に開催いたしました、当社第36回定時株主総会における、質疑応答および事前質問と回答の要旨は、以下のとおりです。

#### ■質疑応答でのご質問と回答の要旨

##### ご質問①

サイバーセキュリティへの対応

##### 回答

サイバーセキュリティへの対応は、経営課題としてとらえております。当社はPCのリユース・リサイクルを行う際、全台を対象として、国際機関において認定されている方式による厳密なデータ消去を実施、情報が一切残らない形の再販を行っております。よって、情報漏洩のリスクは無いと考えております。また、海外製の機器の取扱いに関しては、今後の検討事項と認識しております。

##### ご質問②

Windows 11 への入れ替え需要があるにも関わらず、業績予想は控え目ではないか。

##### 回答

業績予想は「その時点において想定される情報」に基づき勘案しているため、実際の業績と大きく乖離することはないと考えております。市場環境は良好ですが、成長投資によるコスト増を見込み、今回の予想値としております。ただし、業績予想に大きな変更が生じた場合は速やかに開示いたします。

### ご質問③

利益は伸びているが、自己資本比率は下がっている。この要因は借入による資金調達により資産を拡大しているためと考えられるが、Windows 11 への入れ替え需要のピーク後も資産を拡大していくのか。

### 回答

借入の目的はサブスク資産の購入です。サブスク資産は、大半が受注をいただいてから購入しており、解約は少なく安全性に問題はありません。

I Tサブスク事業を拡大させるためには、サブスク資産の取得を拡大することは必須であり、今後も資産規模は拡大していくものと想定しております。

### ご質問④

Windows 11 への入れ替え需要後の成長戦略はどのように考えているか。

### 回答

I Tサブスク事業は、情報システム部門の業務負荷軽減というサービス特性があり、I T人材不足に悩む顧客ニーズと合致し、Windows OS の更新のタイミングには影響を受けずに成長を続けております。市場自体も年々拡大していることから、Windows 11 への入れ替えピークを迎える2025年以降も、特段の大きな影響を受けることはないと考えております。また、A I－P Cの登場も強い追い風になると想定しております。

I T A D事業は、入替需要の波に左右されるサービス特性であるため、排出管理B P Oなど、サービスによる収益の拡大に努め、2025年以降も安定的な成長を目指しております。

## ■事前のご質問と回答の要旨

### ご質問①

現在の株価に対する評価

### 回答

当社では、株式市場において高い評価を受けるためには、業績の向上が第一であると考えております。業績向上のために現在進めている成長戦略を確実に遂行し、持続的な成長を目指しております。

当社では、現在の株価水準には満足をしておりませんが、今後も業績向上策の遂行と同時にI R活動を積極的に行い、企業価値向上に努めてまいります。

現在は年に2回、アナリスト向けの決算説明会を実施し、四半期毎には機関投資家との面談も行っております。個人の株主様とは、通年で電話やWEBからいただくお問い合わせへの対応をさせていただいており、対話の内容は取締役会へ報告し意思決定の参考とさせていただいております。

また、株価については長い目で見守っていただきますようお願いいたします。

## ご質問②

借入金が増加しているが、財務の健全性に問題はないのか。

## 回答

ITサブスク事業の拡大に伴い、金融機関からの借入を強化しております。調達した資金はすべてサブスク資産の調達を目的としたものであり、事業成長に不可欠な投資であります。

また、サブスク資産は資金回収リスクが低いため、安全な投資となります。調達にかかるコストと収益はしっかりと管理しており、キャッシュフローに無理のない緻密な計画を立て返済を実行しております。

よって、財務の健全性の面でも問題はないと考えております。

## ご質問③

中期経営計画を開示していない理由

## 回答

ITという変化の早い市場で事業を展開しているため、蓋然性の高い中長期の計数計画は立てにくい環境にあると考えております。

そのため、中期経営計画は公開せずその時々状況に合わせ、柔軟且つスピード感のある対応を優先しております。

当社は株主の皆様に対し、当社の事業や戦略についてより深く理解していただきたいと考えており、決算説明会やIR資料を通じて事業の進捗状況や展望について可能な範囲で開示してまいります。

以上